

今回のテーマ「最低賃金 2022年-続報」について

情報通信第182号の続報です。8月13日付け日本経済新聞記事です。  
 全国分が発表になりましたら続報をお送りします。

# 7県、目安の「30円」超

## 九州・沖縄 最低賃金、家計に配慮

九州・沖縄8県の2022年度の最低賃金の答申が、12日出そろった。福岡を除く7県で、中央最低賃金審議会が示した目安の30円を上回る引き上げ幅となった。家計に

対する物価高への配慮が、沖繩県は目安を3円上回

目安を上回る答申が目立つ (九州・沖縄の最低賃金、2022年度)			
県	答申	引き上げ	目安
福岡	900円	30円	30円
佐賀	853	32	30
長崎	853	32	30
熊本	853	32	30
大分	854	32	30
宮崎	853	32	30
鹿児島	853	32	30
沖繩	853	33	30

(注)引き上げは前年度比

12日に答申した福岡県は、目安通り30円上げの時給900円となった。沖繩県は目安を3円上回

る33円上げとなった。その他の6県は目安より2円高い32円の引き上げとなった。

今回の最低賃金の議論はロシアのウクライナ侵攻を受けた原料高や円安を背景に、消費者物価・企業物価ともに大幅上昇するなかで迎えた。九州・沖繩でもその影響を巡る議論が目立った。大分県では全会一致とならず、労働者代表委員や公益代表委員の賛成多数で32円の引き上げが決まった。福岡では使用者側の福岡商工会議所が、30円上

げの目安が示された段階で「企業の支払い能力の厳しい現状については十分反映されたとは言いがたい」とのコメントを発表していた。飲食・サービス業の割合が高く、新型コロナウイルスの感染拡大や物価高の影響で経営が厳しいことを踏まえてけん制した。

一方、労働者側の連合福岡は東京や大阪などとの賃金格差を踏まえ、30円を上回る上げ幅を主張した。答申は「十分要望が通ったわけではないが、課題を認識してもらった」(担当者)として受け入れた。

九州・沖繩各県は全国的に見ても、最低賃金が低い県が多い。今回は6県の答申が853円で並

んだ。ある関係者は「最低賃金が単独で全国最下位となることを避けたい狙いもあったのではないかと」の見方を示す。時給を引き上げる動きはすでに広がっている。コロナの感染拡大に左右されてきた飲食業も人手不足感が強い。リクルートによれば、6月の福岡県のアルバイト・パートの平均時給は1004円と過去最高を更新した。福岡で飲食店を展開する企業の幹部は「最低賃金が上がることで、応募してくる人がより高い給与を求める可能性がある」と話す。長引くコロナ禍やコスト高の影響もあり、この幹部は「淘汰が進む可能性もある」と厳しい見方を示す。